



2023年2月13日

各位

会社名	株式会社 タナベコンサルティンググループ
代表者の役職氏名	代表取締役社長 若松 孝彦 (東証プライム市場 コード番号9644)
連絡者の役職氏名	執行役員コーポレート本部長 川本 喜浩
電話番号	06-7177-4000

## 株主還元方針の変更および成長投資方針に関するお知らせ

当社は、2023年2月13日開催の取締役会において、中期経営計画(2021~2025)「TCG Future Vision 2030」で目標に掲げる「ROE(株主資本利益率)10%」の達成、延いてはさらなる企業価値の向上に向け、株主還元方針の変更を決議いたしましたので、成長投資方針と合わせてお知らせいたします。

記

### 1. 株主還元方針の変更の概要

#### 【変更後】(2026年3月期まで)

事業活動を通じて創出した親会社株主に帰属する当期純利益を基に、

- ① 「**連結総還元性向 100%を目安**」とし、安定的な配当(中間・期末配当)を実施する。
- ② 「**機動的な自己株式の取得**」も実施する。
- ③ 「**DOE(株主資本配当率) 6%以上**」の配当とする。

※ DOE(株主資本配当率) = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 期中平均株主資本

#### 【変更前】(現状)

事業活動を通じて創出した親会社株主に帰属する当期純利益を基に、「連結総還元性向 50%を目安」とし、安定的な配当(中間・期末配当)を実施する。また、流動性を勘案した上で自己株式の取得も検討する。

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営上の最優先課題の1つと設定しております。

戦略投資や急激な環境変化に備えた強固な財務基盤を保持しつつ、安定的に利益創出していくことを経営の基本目標とするとともに、現在は事業活動を通じて創出した親会社株主に帰属する当期純利益を基に、「連結総還元性向 50%」を株主還元方針とし、配当を中心に安定還元を努めております。

一方、「ROE(株主資本利益率)の向上」も重要な経営課題の1つと設定しており、中期経営計画において、当社が認識する資本コストを上回る「ROE10%」の達成を目標に掲げております。

以上より、中期経営計画の最終年度である2026年3月期までには「ROE10%」の達成を見込める上記の株主還元方針にて、利益還元を実施してまいります。

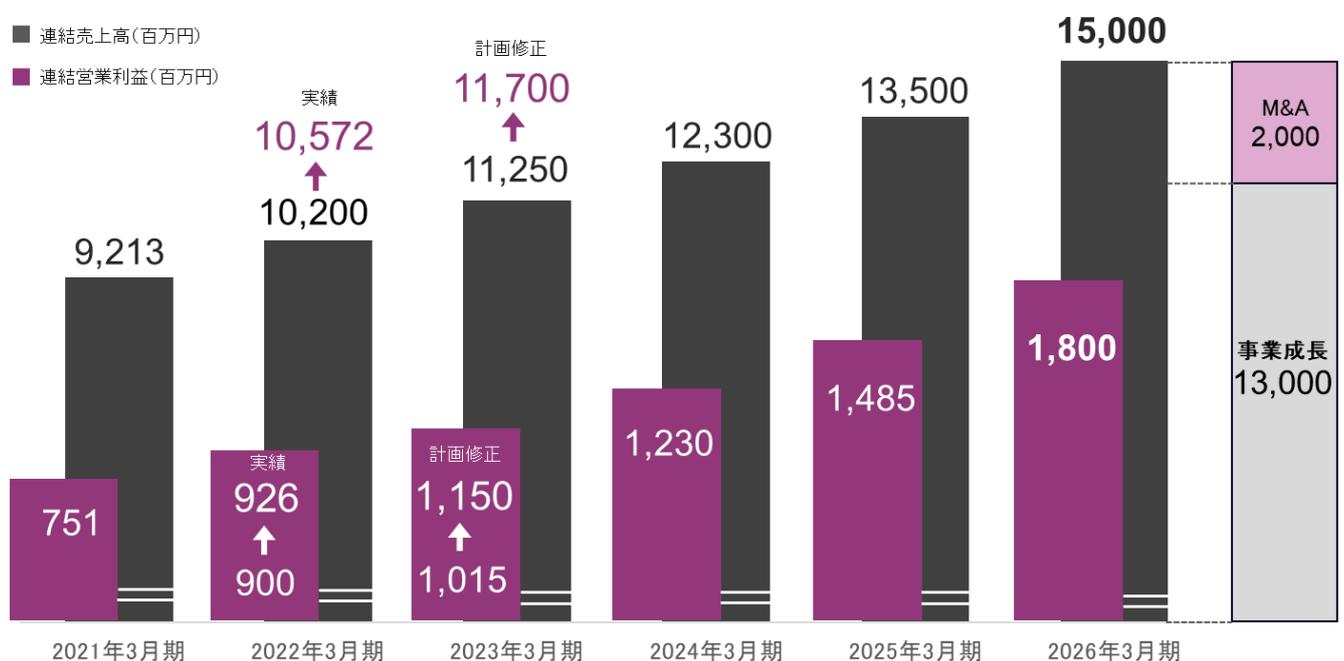
なお、2027年3月期以降の株主還元方針についても、さらなる企業価値の向上が実現できる施策を検討し、今後も株主の皆さまの期待にお応えできる積極的な利益還元に取り組んでまいります。

## 2. 成長投資方針の概要

前記の積極的な利益還元による効率性の向上に加え、成長性および収益性の向上も実現するために、手元現預金 10 億円以上を活用し、積極的な成長M&A投資も引き続き、実施してまいります。そして、中期経営計画（2021～2025）「TCG Future Vision 2030」で目標に掲げる以下の成長ストーリーの確実な達成を目指してまいります。

以下の中期経営計画で目標に掲げる 2026 年 3 月期の売上高 150 億円達成の内訳として、既存事業（既存事業会社）の成長により 130 億円を達成してまいります。そして、残りの 20 億円は上記の豊富な手元現預金を活用する積極的なM&A投資により、達成を目指してまいります。

なお、当社はこれまでも事業会社 3 社をグループ化した実績があり、その売上高貢献は約 20 億円にのびります。また、2022 年 9 月末時点では約 75 億円の手元現預金を有し、自己資本比率は約 80%で実質無借金、強固な財務基盤を保持しております。



当社グループは、大企業から中堅企業のトップマネジメント（経営者層）に対する経営コンサルティング領域（ストラテジー&ドメイン、デジタル・DX、HR、ファイナンス・M&A、ブランディング&マーケティング）において、経営戦略の策定から経営オペレーションの実行までを一気通貫で支援できる「経営コンサルティング・バリューチェーン」を構築しております。また、バリューチェーンをさらに強化していくために、この積極的なM&A投資により経営コンサルティング領域の多角化およびプロフェッショナルDXサービス（経営オペレーションの実行支援におけるデジタル・DXを駆使したコンサルティングメソッド）の拡充を推進してまいります。

以上